

ピンチの連続をチャンス
の連続へと転換
教育改革・防災・健幸で育む
まちの未来行財政改革断行でしのいだ
ピンチの連続

今回の取材は、南海本線・高石駅と並ぶ高石市の玄関口、南海本線・羽衣駅前からのスタートとなった。

羽衣駅からは南海本線（大阪・難波と和歌山市）のミニ支線・高師浜線（羽衣・伽羅橋・高師浜の3駅）も出ているが、現在、平成9年に事業認可を受け用地買収を開始し、平成17年に工事着手した南海本線・高師浜線の連続立体交差事業が大詰め段階に入っている。同事業の高石市域における全体的な完成予定は令和7年度。駅舎のバリアフリー化のみならず、新たに生まれる高架下の活用、さらに13の踏切がなくなるなど、波及効果は大きい。

また一方で、高石駅前の再開発事業（平成15年完成の12階建て多目的ビル《アプラタカ

いし》の一部リニューアルを平成28年に行い、羽衣駅前の再開発事業（JR東羽衣駅と南海羽衣駅の連絡デッキを整備した地上23階建て再開発ビル《イコーネはごろも》の新築）が、令和元年8月に周辺整備だけを残し、終了した。

中でも羽衣駅前の再開発ビル《イコーネはごろも》の新築は、財政再建を喫緊のミッションとして就任した阪口伸六高石市長にとって、ひときわ感慨深い事業の一つになったのではないだろうか。

「実際問題、市長に就任した当時は、財政再建後のまちづくりについて、夢はあっても具体的な想像などはできにくい状態でした。

私が高石市長に就任したのは平成15年4月。今年（取材は令和元年10月）で17年目に入りますが、その間の歳月にあえてキャッチフレーズを付けるとすれば、やはり『ピンチの連続はチャンス連続だった！』ということになります」

開口一番、豪快に笑った阪口市長は、さらにこう続けた。

「当時はちょうど平成の大合併ということ、市民の意見も合併に賛成・反対で二分していましたが、市長選と同時に行った住民投票では、反対する声の方が圧倒的に多かったのです。それでも当時の市の方針は、財政再建団体になる瀬戸際の現状から脱するには、合併しかないのではないかと



さかぐちしんろく
阪口伸六
高石市長



羽衣駅前再開発事業の完成予想パース

方向に傾いていました。しかし、併せて実施された市長選に私は合併反対の方針と、自力による財政再建を掲げて出馬し、市長に就任しました。

財政再建のピンチヒッターとして市民に選ばれ、市長になったわけです。その役割は当然、財政再建団体に転落寸前の危機を乗り越えることにある。以来今日まで、16年間ずっと、出づっぱり（レギュラー）でピンチヒッ



高師浜線を走る工場夜景のラッピング電車

ターをやってきたようなもんです（笑）」

令和元年6月、6期再選後初の市議会の所信表明で、阪口市長はその16年間にわたる行財政改革の具体的な成果の一端として「職員数は平成15年4月当初の603人から平成31年4月当初は343人となり、経常経費である人件費は一般会計において約61億円から約32億円へ、約29億円もの削減効果を挙げることでできた」と語り、「さらなる組織のスリム化を図りながら、持続可能な体制を構築するため、業務の効率化や公共施設の管理運営における指定管理者制度など、引き続き民間活力の導入を含む行財政改革を進めながら、重点施策の実現に向け、加速していきたい」



「阪口市長の「ピンチの連続をチャンスの連続に変えてきた歳月」の要点（スリム化・効率化・民間活力の導入など）が、これらの談話には如実に込められている。

とした。



高石駅前再開発ビル「アブラたかいし」内に設けられた子育てウェルカムステーション・HUGOOD



南海本線羽衣駅前再開発ビル「イクコーネはごろも」

「高石市は小さいまちですけど、昔は高師
浜海水浴場があったり、のどかなところでした。それが昭和30年代後半から臨海コンビ
ナートができて、高度経済成長期に企業誘致
を懸命にやった。その結果、元々小さかった
市域(11・30km²)の約4割が臨海工業地帯に占
められるということになりました。」

それで財政的には一気に発展し、自主財源
(税収)で十分にやっていけるだけの勢いがあり
ました。また大阪都心部(難波)とは南海本
線で約20分で結ばれている利便さから、ベッ
ドタウンとしての発展も見込まれていました。
昭和41年に市制施行した際に、高石町から
いきなり単独市制を実現できたのも、そうし
た背景があったからでしょう。

税収のピークは市制施行30周年とも重なっ
た平成8年です。当時、歳入総額が約
230億円で、そのうち150億円の市税収



歩行者専用連絡デッキ(天女のこみち)の渡り初めをする日本サッカー協会元会長で高石市名誉市民の川淵三郎氏(右から2番目)

入がありました。
そういう意味では非常に恵まれた環境下に
あったわけです。でもやっぱり、『奢れる者
は久しからずや』で(笑)、好調な財政状況に
甘えて公共事業をやり過ぎた。箱モノに走っ
てしまった。
そこにバブル経済の崩壊、それに伴う地価
の下落、税制改正による急激な税収の減少な
どが重なり、あつという間に財政再建団体寸
前になってしまったわけです」

「ピンチその1」 学校耐震化率ワースト1

そのような状況下、阪口市長が就任して最
初に実施したのは、市長給与の50%削減およ
び特別職退職金条例の廃止などだった。



保育所民営化、認定こども園、幼保一元化、待機児童ゼロ

「これから職員数を大幅に削減していくわけ
ですから、まずは幹部から身を律していこう
と。それからは職員の皆さんも一生懸命に頑
張ってくれました。市民も行政サービスの抑
制などに深い理解を示してくださりました。」

市長給与、退職金は2期目から復元しまし
ましたが、行財政改革は今も続いています。これ
から先も油断することなく、みんなで身を律
していく必要があります。それでもおかげさ
まで、平成28年には市制施行50周年の節目
を、さまざまな明るい話題で飾ることができ
ました」

高石市における財政健全化計画は前述のよ
うに1次〜5次にわたり、公立保育所の民営
化と認定こども園化による職員削減と幼児保



市内の小中学校の耐震化率は100%を達成

育サービスの充実など、行財政改革の断行で
ある。むろん、その保護者説明会には市長自
ら何度も足を運び「保育所の子ども用の小
さい椅子に座り、お母さんたちの不安に真摯
に答えましたよ」と、にこやかに語る。
その上で「ピンチをチャンスに変える」動
き、すなわち行財政改革の基盤構築を受けて
の新たな動きが、第4次財政健全化計画の策
定(平成20年2月)直前から始まる。

「まず平成19年6月に高石市企業立地等促
進条例を制定しました。これは企業が新たな
設備投資を行う際に課税を半分に軽減するも
のですが、平成24年からは、災害対策設備投
資への課税免除を行いました。この条例を制
定してからの約12年間で、355億円の設備

投資を立地企業が行いましたが、そのうち災
害対策設備の投資額は33億円に上っていま
す。設備投資の急増によって地域経済が活性
化し、雇用の場の創出などにつながっただけ
でなく、防災対策にも大きな効果を発揮して
います」

さらにこの企業立地等促進条例が策定され
た直後、平成19年8月には、高石市学校教育
施設耐震化計画が策定されている。

「私は高石市の財政再建のピンチヒッター
として市長に起用されたわけですが、高石市
の財政状況の悪化は最初からのことで、大変
ではありませんけど、それ自体がピンチとは
思っていませんでした。

私が『ピンチの連続』とっている最初のピ
ンチは、実はこの学校教育施設の耐震化事業
にまつわるものです。耐震化計画を策定する
前年の平成18年6月に文科省が学校における
全国市町村別耐震化率を公表しました。その
際に高石市は何と、全国ワースト1と指摘さ
れたのです」

高石市には小学校が7校、中学校が3校あ
り、計45の校舎と10棟の屋内運動場があつ
た。それらの耐震化率はわずか7・3%。総
計55棟の施設のうち4棟しか耐震化されてい
なかった。

「そこで耐震化計画を策定し、事業を開始
したわけですが、折しもその翌年の平成20年
5月に中国で四川大震災が発生して、耐震化
されていない建物が全・半倒壊し、大き

な犠牲が出ました。それが引き金になって国
庫補助率がかさ上げされたため、本市では喫
緊の対策が必要だった10棟をまず耐震化した
だけでなく、国のリーマンショック経済対策
を活用し、残り全ての校舎と屋内運動場の耐
震化に総額約50億円(国の補助金40億円、起
債8億円、一般財源が2億円)の予算を組み、
平成23年度までに耐震化率100%を一気に
達成しました」

「ピンチその2」 迫りくる南海トラフへの対策

同時並行して平成20年11月には高石市の教
育改革の指針ともいうべき「たかいしスクー
ルニューデール」を策定。子どもたちの学
力・情報活用能力の向上を図るため、翌21年
度には校内LANの設置(現在は普通教室へ
の設置率100%達成)および地上デジタル
放送対策を実施した。

さらに市内小中学校の全普通教室へのエア
コン設置、中学校での自校調理方式による完
全給食実施、ALTを活用した小学1年生か
らの英語授業の実施、中学校での英検3級レ
ベルを目指した英語教育の拡充など、次々に
教育改革を実現していった。そして現在、「た
かいしスクールニューデール」は学校にお
けるICT環境のさらなる拡充化(電子黒板
の採用、全国平均を上回るPC環境のさらな
る底上げなど)へと歩を進めている。



民間企業（日鉄建材）が建設した避難タワー

「二つ目のピンチは、何といっても南海トラフをはじめとする震災対策です。大阪湾に面しているという立地条件だけでなく、高石市は地域の約4割がコンビナート地域になっており、その対策も欠かすことができません。もちろん、それ以前から防災に向けた計画は多角的に構築していましたが、平成23年の東日本大震災はまさに衝撃的でした。

関東・東北の広範囲の地域で、液状化現象が想定以上の規模と強さで発生しましたし、大規模なコンビナート災害が発生した都市もありました。

高石市では平成20年から市民参加の総合避難訓練を毎年実施していますが、東日本大震災以降は、そのさまざまな教訓や事例を活用させていただくような、全市民参加型のより実践的な総合訓練へと大転換した。特に東日本大震災の、あの「釜石の奇跡」を参考に沿岸



津波総合避難訓練

部の中学校、高校に参加を促し、平成25年度には、1万3千人を超える市民が総合訓練に参加しています」

高石市の現在の人口は約5万8千人。全市民の4分の1近い人々が参加していることになる。高石市からの不断の注意喚起もあり、臨海工業地帯とともに生きている地域の実情を、市民がよく理解・把握し、日ごろから真剣に考えているからだろう。

今回の取材では防災機能を多角的に施した総合体育館「カモンたかいし」、特殊な液状化対策を施した臨海工業地帯の道路（市道高砂1号線）、民間企業（日鉄建材）が建設した津波避難タワー、かつて何度も洪水被害を引き起こした芦田川の改修・治水事業の整備状況、湾岸エリアで進む防潮堤工事の状況など、各



防災公園としても機能する芦田川ふるさと広場はウォーキングの聖地

種の事例を見ることができ、高石市「二つ目のピンチ」に対する、周到的な準備の一端を体感させていただいた。

「ピンチその3」 少子・高齢化対策の肝は健幸

「高石市の三つ目のピンチは、全国共通の課題である高齢化の急速な進展です。特に医療費の増大は深刻ですが、その対策として《スマートウエルネスシティ首長研究会》に、発足初期の平成23年度から参加。初期メンバー7市の一つとして、平成23～28年度まで、地域活性化総合特区（健幸長寿社会を創

高石市

市 政 ル ボ

(大阪府)



一般道路で色分けされた自転車専用ロードも健幸のまちのシンボル

造するスマートウエルネスシティ総合特区)の指定を受けていました。また特区の解除後は、平成29年に発足した《日本健康都市連合》に参加し、全国5区市町の首長で構成する代表幹事も務めさせていただいております」

本欄ではこれまで何回かご紹介してきたように、健幸のまちづくりの目指すべき効果は多様である。

その眼目は、市民の健康(健幸)づくりを基盤にした、つい歩きたくなるまちづくり、ずっと暮らしたくなるまちづくりなどを実施することにある。

その結果として、高齢化に伴う医療費の抑制や、子育て世代(働き盛り世代)が暮らしたくなるような、魅力的なまちづくりを実践す

ることにより、人口減少の抑制(移住・定住の促進)や、地域経済の活性化(企業による投資、進出など)にも好影響を波及させるといのが、大まかな骨子だ。

そしてこうした骨子のまちづくりは、実践する都市の立地条件や規模の大小などの違いで、さまざまに個性的な取り組みもつなごうてくる。高石市における健幸のまちづくりへの取り組みを、そうした観点から見直してみると、とにかくその参加人数の多さには驚く。前述したように、高石市では防災の総合訓練に毎年市民の4分の1に近い約1万人もの市民が参加する。

同じように高石市が設定した各種の健幸ウォーキングコースでは毎朝のように、市民の集団が自然に出来上がり、時には数十人規模でのウォーキングがそこかしこで行われているという。

参加者の歩数や健診の受診など、市民の健康づくりに資する活動に商品券などと交換可能なポイントを付与する健幸ポイントプロジェクトも、現在約3千人が登録するなど、参加者を増やしている。

こうした市民参加率の高さの背景の一つには、市長と市民との距離の近さが挙げられるように思える。例えば今回、阪口市長に街なかをご案内いただく機会を得たのだが、道行く市長には市民から幾度となく声が掛かり、市長はその都度笑顔で言葉を返す情景を目の当たりにすることができた。



湾岸工業地帯の名物・工場夜景

「有り難いことですよね。ピンチヒッターのつもりで一日一日ベストを尽くしてきただけで、まさかこんなに長期のレギュラーになるとは思いませんでした(笑)。」

一つのことを仕上げるには、それ相應の年月がかかるということなのでしょうね。それを私にさせてくれたのは市民の理解、国や大阪府、議員さん方のご支援、職員の大きな後押しなどによる《ONETEM》の体制が出来たからこそです。

折しも来年(令和2年)は子年です。子孫繁栄、全国の首長同志の皆さんも明るい未来を目指し、日々前を向いて、共に頑張っていきましょう！」

(取材・文：遠藤隆／取材日令和元年10月28日)